

# 市場社会主義論争の意義

——経済学の競合的学派の諸相から——

塚本 恭章

## The Significance of the Market Socialism Debate

—Some aspects of the Rivalrous Schools of Economics—

Tsukamoto, Yasuaki

### Abstract

As the socialist calculation debate is in its fifth stage now, it is now more precisely called the Market Socialism debate. In this paper, we discuss the implications and insights of this debate, especially 1) The Austrian critique of socialism and their market images, and 2) The socialist idea and the fundamental theory of economics. The Market Socialism Debate is an ongoing process and we also have to explore the theoretical relationship between a market economy and socialism. By reconsidering the debate totally, we will be able to reach the new perspectives of the alternative social order in near future.

### 〈目次構成〉

1. はじめに
2. 経済計算論争の含意と競合的学派の諸相
3. 市場像の差異化と現代オーストリア学派
4. 社会主義像の深化と経済学の基礎理論
  - 4-1. 一般均衡理論と社会主義

#### 4-2. 客観価値論／剰余理論と社会主義

#### 5. おわりに—総括と展望—

### 1. はじめに

昨年2016年に本学『経済論集』に寄稿した拙稿「剰余・分配論・社会主義—政治経済学的アプローチの射程—」（第202号，2016年12月）では，客観価値説としての剰余理論にもとづく社会主義論の系譜を概観し，それらの特徴・意義と問題点を明確化した。その学説の系譜は，新古典派一般均衡理論をインセンティブ両立性の側面から拡張した理論的枠組みを採用する市場社会主義論の系譜（「第5段階の市場社会主義」論と呼ばれ，ランゲの古典的モデルの理論的不備を修正したローマーやバーダンの現代の市場社会主義モデルである。詳細は塚本 [2005] 参照）とは異なるスタンスにもとづいており，これまで必ずしも十分な検討がなされてこなかった。

それに続く本稿では，これまでのわたくしの当該研究テーマについての暫定的総括を提示し，今後の検討課題についても述べてみたい。社会主義経済計算論争から現代の市場社会主義論，そして当該論争をめぐってのマルクス学派，新古典派の一般均衡理論学派そして現代オーストリア学派ら競合的諸学派の学問的な緊張関係の多面性を掴むことは，社会科学としての経済学における経済理論と経済思想のありかたやこれからの社会経済秩序の展望においてとりわけ重要であり，「市場経済と社会主義」の理論的關係はなお未知なる今日の問題の一環をなすものといつてよいだろう。

1990年代以降のソ連・東欧型社会主義の失敗とグローバル資本主義の席卷というわれわれが直面してきた事態の核心とその政治経済学的な含意は依然として十分に汲み取られていないのではないか。当該論争をめぐる意義と経済学の諸学派の理論的・思想的関係についての精察を重ね，本稿を新自由

主義的資本主義に代替しうる社会経済秩序の再構築にむけての一助とした  
い。

## 2. 経済計算論争の含意と競合的学派の諸相

ミーゼスの1920年論文「社会主義共同体における経済計算」に端を発する社会主義経済計算論争から現代オーストリア学派による経済計算論争の「再燃 (rekindle)」, ソ連邦崩壊以降の「市場社会主義」論争の歴史的経緯をあらためてふりかえってみると, そこには多様な学派や学問上の研究スタンスの異なる複数の論者が当該論争を継続的に再考・反省してきており, それらをめぐる研究主題が, これからの経済思想・理論のありかたを鍛え直してゆくための今なお重要な源泉であることが容易に理解できよう<sup>1</sup>。そうした学派には, ミーゼスとハイエクの系譜であるラヴォア, カーズナーそしてベッキラ現代オーストリア学派, バローネ, ディキンソン, ランゲやラーナーらの新古典派一般均衡論学派, ブルスとコルナイといった東欧改革派, ドップやスウィージー, ミークなど欧米のマルクス理論家はもちろん, アナリティカル・マルクス学派 (分析的マルクス主義) のジョン・ローマー, 新しいケインズ学派のスティグリッツやバーダン, マルクスとハイエクの有機的統合をめざす〈ハイエク的社会主義〉論のバーザク (Burczak), 宇野派の伊藤誠, 進化経済学や複雑系経済学の理論的潜勢力を強調するジェフリー・ホジソンや塩沢由典, 西部忠, 森岡真史らが含まれている。

当該論争はことにオーストリア学派にとってその方法論・認識論上の特異性を明確化する教練場であったが, むろんそれはオーストリア学派だけに該当するわけではない。異質な学派の「対抗=競合 (rivalry)」は, 社会科学

---

<sup>1</sup> 古典的な社会主義経済計算論争についての再考をおこなったここ最近の欧米文献として, たとえば Auerbach and Sotiropoulos [2013] および Desai [2014] などを参照されたい。

としての経済学における「基本」概念の批判的再検討を積極的に促す動因なのである。それゆえ、競合的学派にとっての〈市場像〉が基本的に異なるという認識に立脚するならば、当該論争が有している多様な含意を内在的に捉えるべく、複数の理論的参照枠をトータルに吟味し合うプロセスを意味する「理論の市場」としての方法論的アプローチが活用されなければならない<sup>2</sup>。これまでのわたくしの既発表の論稿はこうしたアプローチに依拠して、社会主義経済計算論争の史的展開とそこにおける競合的学派の諸関係を系統的に論じてきた。それらを貫く学問上の姿勢は、社会主義と市場をめぐる問題群に対する複数の解釈ないしは批判的論拠を、これからの市場経済と社会主義の思想と理論のありかたを見据えるべく、「意義・可能性の束」として再構成することにあつたといえよう（社会主義経済計算論争ないしは市場社会主義論争の史的展開については、経済学者の意見の一致を生み出した著書・論文などの諸要因にもとづいて5つに年代区分した本稿巻末の表を参照）。

---

<sup>2</sup> このようなアプローチは西部忠氏の問題意識を引き継ぐものである。「理論の市場」という西部の概念は、新古典派の理論体系との相違が比較的明確になった1980年代における現代オーストリア学派の立場から1920年代の経済計算論争の解釈をいわば遡及的におこなったラヴォアに対する批判を通じて生み出されたものと思われ、とくに「論争」が有する学問的意義を正確に理解するうえでとりわけ重要である。「他の理論をできるだけ内在的に理解し、それを自己の理論との関係において再構成する行為においてのみ自他の差異が生成する。差異は決してはじめから存在しているのでも、与えられているものでもない」（西部 [1996] 204頁）。歴史的経験をふまえ、社会主義経済計算論争の意義を平易に解説した塩沢 [1993] も参照に値する。『価値と分配の理論』におけるマルクス派のドップによる次のような含蓄ある見解にもあらためて注目しておきたい。「思想の展開と発展とは、一方では、それぞれ継起する世代において先行世代の課題とは違ったそれに対して与えてきた解答（ないしは解答の枠組み）のきわめて非連続的な系列であるというように考えてはならないし、また他方では、現実世界との接触のなかから登場してくる諸問題に対して、諸概念のある基本的な集合が次々に継続的に適用されてきたことによって、その集合が一直線に精緻に作り上げられてゆくことであるというように、考えてもならないということである。新しい概念と形式的な構造とは、何らかの単純かつ直線的な意味で、同時代の問題に解答を提供したいという欲求によってと同様に、先行者の不適切さに答えようとする（したがってそれに反駁、あるいは『否定』しようという）欲求によってもまた、同じように促進されるのである」（Dobb [1973] pp. 36-7, 50頁）。

### 3. 市場像の差異化と現代オーストリア学派

社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論争において留意すべき肝要な意義のひとつは、社会主義にとって一見無関係に思われる〈市場像〉が洗練化され、その重要性が再認識されたことであった。生産諸手段の私的所有制を廃絶した社会主義社会における合理的経済計算の可能性ないしは不可能性という当初の特殊な問題に端を発する当該論争は、結果的に「市場／市場経済とは何か」という一般的な問題を浮かび上がらせていった。

ランゲとその系譜であるローマー、バーダンやスティグリッツらが依拠している新古典派の一般均衡理論が描く静態的・均衡論的な市場像に対し、現代オーストリア学派は企業家的・動的な市場像を展開していたが、そうした市場像は、主流派の情報と誘因の経済学が対象とするいわば「客観的データ（消費者選好・生産技術・資源賦存量）」としての既存の情報を効率的に配分・伝達するメカニズムではなく、未知なる情報と知識を主体的に創造・発見し、暗黙的な知識を形式的なそれへと転換してゆく変化のプロセスを意味していた。現代オーストリア学派にとってまさに「知識」とは容易にコード化する情報ではなく、動的な市場プロセスを通じて創造・発見される社会的産物にほかならなかった（Boettke [1998][2002]；Kirzner [1997]）。したがって、新古典派（ないしは拡張された新古典派）と現代オーストリア学派における「市場」という理論概念は、「情報」と「知識」の認識論上の相違によっても識別され、ラヴォアによる議論の特徴は両学派の構造的な相違を明確化したことにあつたといえるだろう。そこではまた、動的な不均衡過程を生み出す〈貨幣〉の機能的役割も重要視されていた。総じてミーゼスとハイエクが提起した根源的ともいうべき社会主義計画経済・市場型社会主義批判は、膨大な技術的情報の収集や数学的方程式体系の解決の困難さ、経営者の動機づけや労働規律の弛緩といった諸問題より、いわゆる「市場の

社会的プロセスは、発展した産業プロジェクト（異質で多種多様な資本財を生産結合へと再編成する）を推進し、資源が経済的に効率的な手法で配分されるように、競合したプロジェクト間の稀少資源の利用に関する合理的な（経済）計算を行うために必要とされる知識の源泉それ自体である」（Boettke [1998] p. 149）という論拠として総括できようであろう<sup>3</sup>。

ローマーにせよスティグリッツにせよ、現代オーストリア学派の貢献を主流派の新古典派経済学の理論的枠組みを通じて矮小化していること（たとえばオーストリア学派が強調する市場の価格機構の効率性をいわゆる「情報の効率性（informational efficiency）」を意味するものとして理解していること）や、「技術革新（innovation）は市場／市場社会主義論争においていかなる役割も果たさなかった」（Stiglitz [1994] p. 139）といった誤った解釈はむしろ是正されなければならない<sup>4</sup>。とはいえ、市場と競争（rivalry）の合

<sup>3</sup> ベッキの論文と同年に発表された西部氏の「資本主義経済の強さとは何か？」という論稿も、静学的一般均衡理論モデルにもとづく新古典派体系が、「ムチによる非効率性の排除」に象徴される資本主義経済の強さの一面のみしかあきらかにしないことを批判し、「アメによる新奇性・多様性」の創出を主眼とするマルクス、ハイエクらの競争概念（環境創出型の競争）の機能的役割を高く評価している。西部による、「一般均衡理論が資本主義経済の強さを説得的に説明できないという点にこそ、その市場理論としての重大な欠陥が表れる」（西部 [1998] 6 頁）という主張は、ここで引用したベッキを含む現代オーストリア学派のそれと合致しているが、本稿で留意しておきたい論拠は次の3点にある。1つ目は、ベッキはミーゼスの「貨幣計算」とハイエクの「知識の発見的競争」との統合的理解を志向し、それを社会主義批判としてのオーストリア学派の貢献とみなしているのに対し、西部の議論では貨幣計算の役割はあまり強調されていないこと。2つ目は、西部がミーゼスの競争概念をハイエクのそれとは異なる「環境適応型の競争」として理解していること。最後の3つ目は、オーストリア学派とコルナイら東欧改革派が、私的所有制の欠如にこそ現存した社会主義社会の深刻な失敗要因があったとみなす見解とは異なり、西部は、「所有と経営の分離」が進行した現代資本主義においては、「私的所有権が資源配分の効率性や経済の成長のための不可欠の条件であるとは考えにくい」（同上書、15頁）とみなしていること。資本主義経済の強さという側面における私的所有権の役割を相対化する氏の姿勢は、むしろローマーやスティグリッツの立場と類似している。ミーゼスとハイエクの相違（社会主義批判と市場像）については今後も検討に値する。

<sup>4</sup> ローマーはスティグリッツの1994年の著書 *Whither Socialism?* の書評に「反ハイエク宣言（An Anti-Hayekian Manifesto）」というタイトルをつけている。たしかにスティグ

理性への過大評価、分配の不平等・経済的格差の拡大を軽視する傾向性、新古典派限界理論との折衷性といった現代オーストリア学派に内在する幾つかの問題点にもまた留意しなければならないはずである。新古典派の均衡論的市場像との「差異」化の推進は、社会主義経済計算論争における現代オーストリア学派の主要な貢献だが、社会経済的諸問題の多くを「市場（競争）の論理」で処理しようとみなす姿勢が全面的に強く押し出されていることに對し、われわれは健全な学問的批判精神を發揮すべきであろう。ラヴォアのように、社会主義を中央集権的計画経済と同一視する捉え方も現時点では硬直的で狭いのではないか。人間は本質的に誤りを犯す存在であり、限定的な認識能力と合理性しか持ちえないという正しい〈人間像〉に立脚しながら、企業家ら人間行為（human action）によって駆動される動態的過程としての市場像をオーストリア学派独自の「市場の理論」や「企業の理論」として発展させてゆく作業も残されている。オーストリア学派は、新古典派とは異なる市場像の豊富化という側面において尽力をなしたが、新自由主義的資本主義に代替しうる望ましい社会経済システムのありかたを学問的により深めるという取り組みについては概して不十分であった<sup>5</sup>。

---

リッツ自身は本書における幾つかの箇所ではハイエクに代表されるオーストリア学派の議論に異議を唱えているが、全体的論調はワルラスの一般均衡モデル（その発展形態であるアロー＝ドブリューモデル）への批判である。ローマーはハイエクの社会主義批判＝市場経済擁護が一般均衡理論の支持を意味するものと理解し、それゆえ、その一般均衡理論を批判するスティグリッツの議論はいわば「反ハイエク宣言」をなすものと想定している。ただ、ハイエクの社会主義批判は一般均衡理論の支持を意味するとはまったく異なり、その棄却を表明するものとして次第に「転換」していくのであり、ローマーによるハイエク解釈は適切とはいえない。別の箇所においてもスティグリッツは、「奇妙なことに、市場社会主義に関する論争は代替的なシステムの相対的なマクロ経済的メリットには焦点を当てていなかった」（Stiglitz [1994] p. 22）と述べているが、こうした主張も社会主義経済計算論争におけるドップやスウィージーらマルクス理論家の議論を完全に看過するものである。

<sup>5</sup> このような総括をふまえれば、オーストリア学派による市場への無批判的な「擁護」や、従来のマルクス学派による市場の「廃棄」という二者択一の論法ではなく、「市場諸力の社会的統御＝市場の社会化」というスタンスがより積極的に志向されてよいであろう。



## 4. 社会主義像の深化と経済学の基礎理論

本稿冒頭でふれた2016年の拙稿で扱われたように、〈社会主義像〉の系譜もそれを支える経済学の基礎理論に対応して大きく2つに区分することが可能であった。それは、ディキンソン、ランゲやブルスからローマーらへと引き継がれる〈一般均衡理論と社会主義〉という系譜と、ドップ、スウィージーから宇野弘蔵、都留重人そして伊藤誠へとつらなる〈客観価値説／剰余理論と社会主義〉という系譜であった。市場像の深化とあわせて社会主義像の深化も、当該論争から得られる重要な意義・含意といえよう。

### 4-1. 一般均衡理論と社会主義

こうした系譜の背景にあるのは、「市場経済の理念」をどのような理論的枠組みを通じて理解するのかというスタンスの相違であり、社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論において依然として基調をなしている、ランゲの古典的な市場社会主義モデルをその現代的なモデルへと理論的に拡張させたローマーらの議論はいずれも、市場経済の理念を新古典派の静学的

---

う。たとえば近年注目を浴びつつある地域通貨 (local currency) を媒体とした、「貨幣の社会化」という発想にもとづく「市場の社会化」というアプローチもあれば、投資や生産といった経済的意思決定過程への社会の構成員の民主的参加に依拠した「市場の社会化」という方途もあるだろう。D・エルソン (Elson) が強調している「情報の社会化」や、中国社会主義市場経済における「土地の全人民所有」を通じた市場の社会化戦略もまた存在しうる。このように「市場の社会化」は多面的な様相を呈する以上、その主体的選択の余地をあらかじめ認めておくことが望ましい。どのような戦略が志向されるかということは、各々の諸国や地域の歴史的・文化的・政治的・社会的背景の相違によって当然のように異なるのであり、その社会的性格のありかたの深化にむけて、民衆が意識的に関与しうる制度的な仕組みを創り出すことが大切となる。こうした文脈からひるがえれば、東欧改革派のブルスによる、「生産手段の社会化とは過程 (process) であって一回限りの行為ではない」(Brus [1978] p. 90, 173頁) という論拠があらためて尊重されてよいのではないか。



般均衡理論にもとづいて把握し、それはまた、「(市場) 社会主義の理論」としてより厳密に再生しようという社会哲学を共有するものであった。標準的な「所有関係 (property relation)」の機能的再編を通じた階級形成の阻止や「公一害」の減少を強く志向し、資本主義経済に内在する動態的な革新合理性と「機会の均等」としての平等主義の同時実現というローマーの発想自体は、ランゲの思想と方法を批判的に継承・発展させるものであり、そこには市場社会主義像の一定の深化を読み取ることができよう。成年市民に対する生産諸手段への平等なアクセス権＝利潤請求権の付与を意味するものとして「公的所有」の概念（非国家所有は私的所有と同義でない）を再定義し、ソ連型集権的計画経済やローマー以前の市場社会主義モデルの深刻な欠陥であった整合的な誘因システムの不備を原理的に克服すべく、企業の内部組織にも踏み込んだ社会主義経済モデルを構築している点は一定の評価に値する（そして集権的計画経済としての社会主義経済像は棄却され、国家の役割はケインズ主義的な信用・金融政策を担うものへと後退している）。

とはいえ、「論理的可能性」のみでなく「実際的可能性」をも視野に入れた社会主義経済モデルの構築をめざすならば、(市場) 社会主義像の深化を推し進める作業以上に、新古典派の一般均衡論の市場像とそれにもとづく市場の理論の非実在性を明確に自覚・反省しなければならないのではないか<sup>6</sup>。

---

<sup>6</sup> たとえば次のようなローマーの主張は、彼の「市場観」を的確に表明しているのではないか。「社会の富はいわば教育や訓練を受けていない諸個人 (rugged individualists) に主として依存しているのではなく、まったく十分に理解できる青写真にしたがって再生産しようのものである。市場は競争を実施し情報を節約するためには必要であるが、稀な天才 (rare geniuses) のインスピレーションを開発するためにも必要とされるというものではない」(Roemer [1994] p. 5, 17-8頁)。引用された文章における「教育や訓練を受けていない諸個人」と「稀な天才」という表現は、ローマーにとっての「企業家」を意味している。現代オーストリア学派の市場像とは対照的に、ローマーのそれには「企業家」は不在であり、それはまた、彼の市場像が新古典派一般均衡理論によって描かれていることの論理的帰結である。西部による以下の主張はローマーら市場社会主義者にも妥当するであろう。「現実の市場が実際にきわめて複雑なものであり、本質的に重要な特性を捨象しないでその複雑性自身を把握しようとするならば、それを描写する市場像も単純なものでは

ローマーの市場社会主義モデルでは、貨幣とクーポン（企業株式を購入するために導入された株式貨幣）が結び付いていなかったが、それは市場経済を組織化する貨幣に実質的な役割を与えていない静学的一般均衡モデルのいわば構造的限界をそのまま露呈するものである。貨幣の機能的特質を十分に理解しえない新古典派体系とそれが描く〈貨幣なき市場像〉の脆弱性はあきらかかなところである。それゆえ、実在的な市場像にもとづかない市場社会主義モデルをいかに整合的に組み立てたとしても、それが深刻な問題性を内包していることは自明のはずであろう。ソ連型集権的計画経済の失敗要因と、それと対をなす資本主義市場経済の強靱な生命力の源泉である革新的競争とそれを喚起するインセンティブの意義へのローマーとバーダンの正しい理解を想起すれば、静学的一般均衡理論モデルを単に「拡張」することによって社会主義経済の理論モデルを「設計」するのではなく、一見迂遠であるように思われるが、それとは異なる新たな市場像の探究にこそ向かうべきではなかったか。〈市場社会主義像〉の深化はそこで想定されている〈市場像〉に決定的に依存しており、それと同様に、「市場社会主義の理論」も実在的な「市場の理論」に決定的に依存しているからである。貨幣なき「市場の理論」が虚構であるように、それにもとづく「(市場) 社会主義の理論」もまた虚構ではないか。このような意味で、新古典派とは異なる市場像の洗練化という社会主義経済計算論争における重要な意義は、なお現代の市場社会主義者によって十分に理解されていないと考えられる。

#### 4-2. 客観価値論／剰余理論と社会主義

市場経済の理念というより、階級社会としての資本主義経済の機能様式を、静学的一般均衡理論ではなく客観価値説を通じて把握しようとするもう

---

ありえないのであって、少なくともこうした市場像は、単純かつ画一的に市場を理解する一般均衡論やそれに類似の理論モデルにたいして強い警告を発するものとなりうるにちがいない」（西部 [1996] 112頁）。

ひとつの系譜においては、階級の経済的根拠をなす「剰余」の存在と性格を明確化するマルクス経済学の意義をふまえた社会主義論を展開する特徴を有していた。たとえばドップは、社会主義社会におけるミクロの経済計算と競争的価格機構を通じた資源配分問題の処理に重点を置いていた、当時の論争全体の枠組みとしての新古典派一般均衡理論と主観価値論を批判対象とし、景気循環や資源の大量浪費・遊休、失業の克服といったマクロ経済的諸問題の解決にこそ、市場経済によらない集権的計画経済としての社会主義の特質があるとみなしていた。限界学派の近代的=需要アプローチではなく、古典派的=生産アプローチにもとづく「長期投資的合理性」の実現をめぐるドップの議論はその後にも進展し、動態的状况における世代間の所得分配問題や資本蓄積の自律的処理、合理的な投資尺度としての労働投入量とそれに依拠した効率的な技術選択のありかた、労働生産性の上昇に起因する社会的剰余の増大とその誘因提供機能など、無政府的な市場機構の作用には基本的に依存しない長期投資計画モデルが原理的に探究されていた。

経済生活の根本をなす人間労働の社会的な合理的配分関係を重要視するドップの学説は、社会主義経済における労働価値説の意義を問い直すものでもあり、それはまた、都留重人氏や伊藤誠氏による現代の〈市場経済と社会主義〉論に引き継がれている。客観価値説としての剰余理論にもとづく社会主義論は、一般均衡理論が描く静態的効率性とは質的に異なるマクロ的次元での動態的合理性を主題化し、後者のように「労働」を通常の財・サービスと同じ変数として扱うことはない。社会主義における labor (労働) の work (仕事) への転換もまたこの文脈で重要であり、「生産されたものの中から、生産手段の私有者が直接的生産者の所得と対立する形で剰余を持っていってしまうのではなく、生産されたものは全部自分たちのものだということを直接的生産者が納得できるような体制であるなら、……labor を止揚して work の支配する社会とすることができるだろう」(都留 [1971] 303頁)

という洞察は、客観価値説を通じてのみその意義を正確に理解しうる<sup>7</sup>。

この系譜における枢要な基本的論拠は、都留重人が説得的に論じていたように、社会主義においてはVとMの対立関係が消失する帰結としての剰余処理をめぐる弾力的自由度が存在するということであつた。「社会主義の健全な未来のためには、必要労働にたいする剰余労働の比率や社会的基金の種々の用途への配分比率の決定に、労働者が参加できる民主的な社会機構や組織を準備し、形成してゆくことが大切である」（伊藤 [1995] 134頁）という主張には、こうした論拠が鮮明に反映されている。ここには計画経済像の深化がうかがえるのであり、それゆえ社会主義計画経済といつても、経済成長率や資本蓄積を含むマクロ的資源配分を独裁的ないしは官僚的に設定し実施するというのではなく、働く人びとが社会の主人公として、宇野弘蔵のいう社会的再生産としての経済原則を動的・多元的・民主的に編成すべく、剰余生産物を主体的に処理しうる原則的自由度の存在を容認することが、その実質的内容としてとりわけ重要となるはずである。社会主義計画経済のメルクマールとみなされてきた従来の公的所有ないしは社会的所有もそれらの実現自体が目的化されるのではなく、それを通じて人間と社会の関係性が（社会主義社会において）どのような実質的変容をもたらされうることになるのかという点にこそ着眼しなければならないのではないか。

それゆえわれわれが「これからの社会主義」を積極的に再説していくためには、既述された実在的な〈市場像〉の探究はもちろん、複眼的な観点から〈社会主義像〉の内実とその両者の理論的関係を問い直す必要がある。少なくとも「剰余」（形態・機能、処理方法）、「計画」（手法＝集権的・分権的・

---

<sup>7</sup> このような都留重人氏の主張とあわせて、「マルクスがあきらかにした経済生活の原則としての労働過程の内容は、市場経済や階級社会の特殊な制約から解放されて、労働者の意識的な協力によって社会的に実現されるべき、人間の本来的に主体的な活動性の意義を示すところとなっていた」（伊藤 [1995] 71頁）という見解にも注目しておきたい。

指示的、視野＝長期・短期、規模・範囲)、「所有」(国家所有、公的所有、社会的所有)、「労働」(複雑労働の評価、労働時間の意義)、「平等・公正」(機会／結果における平等)といった諸概念は確実に含まれるであろう。「市場の必要性」論や「計画の整合性・両立性」論を含め、社会主義をめぐるそうした諸概念を理論的・思想的にあらためて問い直す作業なくして、「市場社会主義か計画経済か」という具体的な組織形態のありかたを説得的に論じることではできないのではないか。ソ連型社会主義モデルに象徴される集権的計画経済は歴史的にふりかえってみても一定の条件下ではそれなりの機能と生命力を発揮しており、そしてまた、マルクスの「自由な個人のアソシエーション」が示唆しているように、中・長期的には市場経済を廃棄していく方向性が社会主義本来のありかたとして構想されうるにせよ、そうした民主的・協同的社会主義が多様で可変的な消費者需要やイノベーションのような質的変革能力を備えた存続可能な経済システムとして成立しうるのか。市場社会主義を志向する場合においても、社会主義経済において組み込むべき市場の機能や範囲は一元的に決定しうるものではなく、市場の活かし方にもたぶん自由度が存在することは認められるにせよ、そこではどのような〈市場像〉が想定されているのかという問いを避けることはできないだろう。

市場像と社会主義像(後者は前者に大きく依存している)、それとの関連で必然的に浮上することになる貨幣像・人間像の意味内容を学問的に突き詰めていくなれば、最終的には、「市場社会主義か計画経済か」という組織形態をめぐる二項対立的な思考の認識枠組みそれ自体をゆさぶり、のりこえていくことができるかもしれない。人間的で協同的・民主的なこれからの社会経済システム—たとえばポスト・ハイエクの社会主義像—がどのような様相を呈しているのかを本稿で扱うことは紙幅の関係上でできないが、社会科学としての経済学において、複数の競合的諸学派のアプローチが強弱・濃淡の差はあれ「共存」している現状を省みれば、社会経済システムのありかたが多様に存在する理論的可能性を認め合うことはできるであろう。どのような

「理念」そして「価値」をどの程度、どのように追求するかを含め、その組み合わせは多様な様態を描き出すものと思われる<sup>8</sup>。

## 5. おわりに—総括と展望—

かつてアメリカのマルクス理論家のスウィージーは名著『社会主義』において、「資本主義の使命は準備することであった。社会主義の使命は貫徹することである」(Sweezy [1949] p. 258, 319頁)と述べていた。

ソ連と東欧の現存社会主義諸国における歴史的経験を想起すれば、スウィージーの見解が、今や完全に逆転してしまったとみなされているのは自然であり、またその歴史的経験の重みは、代替的な社会主義経済モデルを志向し展望するというスタンスにある種の抵抗感を伴わせるに違いない。とはいえ中・長期的なスパンで捉え返してみれば、資本主義市場経済のみが望ましく、かつ存続可能な唯一の社会経済システムであると断定することもできないのであって、現代において社会主義の思想と理論をどのように再生させるのかを問い続けることはなお有意義な学問的試みであろう。いや、2008年のリーマンショックに起因する世界経済危機後の新自由主義的グローバル

---

<sup>8</sup> むろん「これからの社会主義」を骨太に見据えるためには、ソ連型集権的計画経済など「これまでの社会主義」の失敗要因を、原理的かつ歴史的に総括することが依然として重要である。社会主義システムの諸問題をあらためて列挙すれば、1) 誘因システムの不備(ソフトな予算制約、依頼人-代理人問題)、2) イノベーションや企業家的活動(新たな知識・情報の創造・発見的プロセス)の困難、3) 貨幣・信用制約(貨幣による利潤・損失計算)の不備、4) 情報の過多や認知の構造的限界、5) 巨大化した硬直的で抑圧的な政治システムの存在や社会主義企業の独占化(剰余生産物の特権官僚的支配・国家独占企業の存在)、などが指摘される。これらは、私的所有と市場機構にもとづく資本主義市場経済システムにおいて十分に解決されているわけではないが、これまで強調されてきた社会主義の政治経済システムに内在する深刻な諸問題であることは間違いない。これら問題群は互いに関連し合い、多くの論者が「複数の問題」を指摘していることはあきらかである。そしてまた、社会主義者によってどの問題をまず解決すべきなのかという優先順位も異なっている。



資本主義の混沌とした不透明かつ不安定な世界経済秩序に生き暮らすわれわれにとっては、むしろ今日だからこそ、こうした学問的営為の意義が高まっているとすらいいうるかもしれない（伊藤 [2016][2017]）。

かりに現時点で、「社会主義の使命は準備することである」と宣言した場合でも、むしろそれは、これまでの社会主義の思想と理論の総括にもとづく「準備」と「再生」でなければならない。「資本主義が勝利したとか、われわれは歴史の終わりに到達したといった論旨を吹聴する人びとは、みずから自身の近視眼を露呈しているにすぎない。資本主義は勝利しているのかもしれないが、まだそういうには早すぎる」（Roemer [1994] p. 130, 163-4頁）のではないか。本稿が論じてきたように、20世紀社会主義をめぐる議論は、その「不可能性」と「可能性」を支持する立場が交差・循環しながら登場し、現時点ではその両方が共存している状態といえる。そして〈社会主義〉の批判的再考は、〈市場〉の深い理解をもたらすこととなった。「古い社会主義のモデルをどのように改善するかについて多くの考案があり、共産主義と資本主義双方の20世紀の歴史から学びとられた多くの教訓もある」（ibid. p. 130, 163頁）というローマーの見解からも理解しうるように、資本主義と社会主義はいわば鏡像的な関係にある以上、市場経済とそれにもとづく資本主義経済の原理的特質を体系的に把握することを通じて、われわれは社会主義の思想と理論を問い直す手順をふまなければならないわけである。

忘れられたかにも見える過去の言説が、ある時代にふたたび新たな輝きと生命力をもって蘇り、それを契機としてさまざまな認識営為が活性化されることがある。経済学史は決して「過去の遺物」ではない。それはまさに今に生き続ける経済学そのものである。「計算論争が終結したと信じることは誤りであろう」（Kirzner [1988] p. 116）という総括が、現代オーストリア学派内における彼らの洞察—市場・競争・知識・私的所有制の内実—のより一層の洗練化を要請するものであり、われわれが「経済学の歴史」を「論争の歴史」として理解すれば、これからも社会主義経済計算論争そして現代の



市場社会主義論の理論的・思想的意義をより内在的に汲み取るべく、1) 市場像と社会主義像の深化（新古典派の一般均衡論的市場像に代替すべく、現代オーストリア学派、現代マルクス・スラッファ派、現代制度学派における市場像の批判的かつ有機的統合、剰余と経済原則の意識的実現論との質的連関<sup>9)</sup>、2) 現代の市場社会主義論における貨幣像のありかた（対抗の情報機能＝貨幣の情報機能として再解釈されたラヴォアの議論の意義、社会主義的貨幣の機能的特質など）といった課題に取り組む必要があるだろう。後者の〈貨幣像〉をめぐっては、マルクス派も現代オーストリア学派も「貨幣理論 (monetary theory)」としての特性をもつ学派であるにもかかわらず、経済計算論争においてその論点は理論的に詰め切れていない<sup>10)</sup>。

<sup>9)</sup> この点をめぐっては小幡 [1988] の第2章「価値法則の論証と剰余の概念」の第2節「経済原則と剰余の概念」を参照。われわれが社会主義経済を想定する場合に、そこでの小幡の議論を客観価値論の射程をも含め、どのように活かしようのかということが重要な検討課題となるであろう。

<sup>10)</sup> 社会主義経済計算論争を「マルクスをめぐる論争史」として捉える観点からすれば、当該問題は、マルクスによる労働貨幣論批判にまで遡ることができるように思われる。たとえばフランスの経済学者ブルードンの労働貨幣による社会改革案に対するマルクスの徹底した批判は周知の通りである。市場経済の理念・原理を「等労働量交換＝等価交換」とみなしていたブルードンは、労働時間に比例すべく「現実の貨幣」の「労働貨幣 (labour money)」への転換を主張し、それによって、需給均衡の不一致に起因する過剰生産という災厄を除去しようと想定したわけだが（小幡 [1996] 148頁）、マルクスによればそうした労働貨幣は、市場経済固有の不均衡的・無規律的性質を無視した非現実的な代物に過ぎない。現実の資本主義的市場がその本来の姿からみて歪んでいると批判するいわゆるアナキズムは、労働貨幣の導入といった急進的諸変革の推進によって、「国家や権威に代わって自由で平等な社会を編成する唯一の基本原則として、市場は理念化される」（小幡 [2004] 23頁）とみなしている。こうした、「市場本来の理念・原理が現実の資本主義経済によって歪曲されその十全な実現を妨げられており、それらは社会主義社会においてこそ真に満たされる」という発想それ自体は、19世紀のブルードンに限らず、20世紀の社会主義者一般に広く見受けられるものである（ランゲの市場社会主義論を想起されたい）。いずれにせよ、マルクスの労働貨幣論批判から得られる重要な含意の1つは、マルクス特有の市場像があらためて浮き彫りにされたという点にある。それゆえここで銘記しておきたいのは、19世紀の社会主義をめぐる論争の展開がいわば「貨幣像から市場像へ」という潮流をなしていたとすれば、20世紀の経済計算論争の展開は、それとは逆の「市場像から貨幣像へ」というねじれた位置関係にあるのではないかということである。このよう

ブルス、コルナイら東欧改革派による数多くの経験的・実証的理論も活かされてよい (Brus and Laski [1989]; コルナイ [2016])。いずれにせよ、そうした作業を辛抱強く積み重ねることによって、「市場の理論」とその先にある「(市場) 社会主義の理論」の再構築というより大きな課題に近づいていけるのではないか。その際に念頭に置くべきは、単一の学派内で議論を自己完結させてはならないということであろう。「社会主義と市場」をめぐる論争問題は、経済学の基礎理論のありかたとともに、複数の経済諸学派の系統的な批判的考察を通じて、よりよく解明されうるからである。

社会科学としての経済学が深刻な危機を迎え、その使命やありかたが強く問い返される時代である今日、「経済学の危機とは科学としての経済学ではなく、学問としての経済学を再生させることができていないことにある」(神野他 [2004] 10-11頁) とすれば、そうした事態から脱却すべく新たな方法論や認識枠組みが真剣に探究されなければならないことはいうまでもない。それゆえに「競合的」学派の諸相を単に明確化するというだけでなく、将来的にはそうした作業をふまえた「共創的」学派ともいべき学説の構築が要請されることになるのかもしれない。社会主義経済計算論争と現代の市場社会主義論はそのための〈開かれた研究対象〉であり、今なお継続した営みにほかならない。当該論説は残された検討課題を含め、「市場経済と社会主義」の思想と理論を深化させるための基礎作業の一環を担っている。

**参考文献** (より詳細な文献リストは塚本 [2005][2009][2016] を参照)

伊藤誠 [1992] 『現代の社会主義』講談社学術文庫。

伊藤誠 [1995] 『市場経済と社会主義』平凡社。

伊藤誠 [2016] 『マルクス経済学の方法と現代世界』桜井書店。

---

な問題関心を含む労働証券、労働貨幣をめぐる系統的な学説史的研究として結城 [2013] を参照。

- 伊藤誠 [2017] 『資本主義の限界とオルタナティブ』 岩波書店。
- 小幡道昭 [1996] 「マルクス経済学」 伊藤誠編 『経済学史』 有斐閣, 第6章, 1996年, 135-159頁。
- 小幡道昭 [1988] 『価値論の展開—無規律性・階級性・歴史性—』 東京大学出版会。
- 小幡道昭 [2004] 「グローバリズムと原理論」 『季刊経済理論』 桜井書店, 第41巻第1号, 16-27頁。
- 塩沢由典 [1993] 「20世紀と経済学(11)—社会主義経済計算論争—」 『経済セミナー』 (日本評論社), 第458号, 75-82頁。
- 塩沢由典 [1997] 『複雑系経済学入門』 生産性出版。
- 神野直彦他 [2004] 『経済危機と学問の危機』 岩波書店。
- 塚本恭章 [2005] 「市場社会主義の現代的モデルの理念と方法—機会の平等主義・誘因両立性・革新的競争」 『季刊経済理論』 桜井書店, 第42巻第2号, 95-105頁。
- 塚本恭章 [2009] 「剰余・分配論・資本主義—ケンブリッジのドップとスラッファ—」 『政経研究』 (財団法人・政治経済研究所), 第92号, 62-75頁。
- 塚本恭章 [2016] 「剰余・分配論・社会主義—政治経済学的アプローチの射程—」 『経済論集』 (愛知大学経済学会), 第202号, 1-38頁。
- 都留重人 [1971] 「資本主義と社会主義の決定的な相違点について」 『経済研究』 (一橋大学), Vol. 22. No. 4, 297-303頁。
- 西部忠 [1996] 『市場像の系譜学—「経済計算論争」をめぐるヴィジョン』 東洋経済新報社。
- 西部忠 [1998] 「資本主義経済の強さとは何か?—所有権・技術革新・インセンティブ—」 『比較経済体制研究』 第5号, 3-20頁。
- 森岡真史 [1995a] 「ミーゼス市場理論の転換と矛盾」 『比較経済体制研究』 第2号, 45-60頁。
- 森岡真史 [1995b] 「ブルツクスの社会主義経済論」 『立命館国際研究』 第7巻第4号, 38-79頁。
- 森岡真史 [2012] 『ボリス・ブルツクスの生涯と思想—民衆の自由主義を求めて』 成文社。
- 結城剛志 [2013] 『労働証券論の歴史的位相—貨幣と市場をめぐるヴィジョン』 日本評論社。
- コルナイ [2016] 『資本主義の本質について—イノベーションと余剰経済』 NTT出版, 溝端佐登史他訳。
- Auerbach, P. and Sotiropoulos, D. P. [2013] “Revisiting the Socialist

- Calculation Debate: The Role of Markets and Finance in Hayek's Response to Lange's Challenge" in Bellofiore, R. and Karwowski, E. and Toporowski, J. (eds.) [2013] *Economic Crisis and Political Economy: Volume 2 of Essays in Honour of Tadeusz Kowalik*, New York: St. Martin's Press, Palgrave Macmillan.
- Bardhan, P. K. and Roemer, J. E. [1993] *Market Socialism: The Current Debate*, Oxford University Press.
- Boettke, P. [1998] "Economic Calculation: The Austrian Contribution to Political Economy", *Advances in Austrian Economics*, Vol. 5, pp. 131-158.
- Boettke, P. [2000] "Towards a History of the Theory of Socialist Planning", in Boettke (ed.) [2000], *Socialism and the Market: The Socialist Calculation Debate Revisited*, 9 Volumes. New York: Routledge.
- Boettke, P. [2002] "Information and Knowledge: Austrian Economics in Search of its Uniqueness", *Review of Austrian Economics*, No. 15, Vol. 4, pp. 263-274.
- Brus, W. [1973] *The Economics and Politics of Socialism*, Routledge & Kegan Paul. (佐藤経明訳『社会主義における政治と経済』岩波現代選書, 1978年)。
- Brus, W. and Laski, K. [1989] *From Marx to the Market: Socialism in Search of an Economic System*, Oxford University Press. (佐藤経明・西村可明訳『マルクスから市場へ～経済システムを模索する社会主義』岩波書店, 1995年)。
- Desai, M. [2014] "The Walrasian Socialism of Oskar Lange" in Bellofiore, R and Karwowski, E and Toporowski, J (eds.) [2014] *The Legacy of Rosa Luxemburg, Oskar Lange and Michal Kalecki: Volume 1 of Essays in Honour of Tadeusz Kowalik*, New York: St. Martin's Press, Palgrave Macmillan.
- Dobb, M. [1969] *Welfare Economics and the Economics of Socialism*, Cambridge University Press. (中村達也訳『厚生経済学と社会主義経済学』岩波書店, 1973年)。
- Dobb, M. [1973] *Theories of Value and Distribution since Adam Smith: Ideology and Economic Theory*, Cambridge University Press. (岸本重陳訳『価値と分配の理論』新評論, 1976年)。
- Elson, D. [1988] "Market Socialism or Socialization of the Market?", *New*

- Left Review*, No. 172 (Nov./Dec.), pp. 3–43.
- Hayek, F. A. [1935] *Collectivist Economic Planning*, George Routledge & Sons. (迫間真次郎訳『集産主義計画経済の理論』実業之日本社, 1950年)。
- Hodgson, G. [1999] *Economics and Utopia: Why the learning economy is not the end of History*, Routledge. (若森章孝・小池渺・森岡孝二訳『経済学とユートピア—社会経済システムの制度主義分析』ミネルヴァ書房, 2004年)。
- Kirzner, I. [1988] “The economic calculation debate: lessons for Austrians”, *Review of Austrian Economics*, Vol. 2, pp. 1–16.
- Kirzner, I. [1997] “Entrepreneurial Discovery and the Competitive Market Process: An Austrian Approach”, *Journal of Economic Literature*, Vol. XXXV, pp. 60–85.
- Lavoie, D. [1985] *Rivalry and central planning: The socialist calculation debate reconsidered*, Cambridge Mass: Cambridge University Press. (吉田靖彦訳『社会主義経済計算論争再考—対抗と集権的計画編成—』青山社, 1999年)。
- Roemer, J. [1994] *A Future for Socialism*, Harvard University Press. (伊藤誠訳『これからの社会主義—市場社会主義の可能性』青木書店, 1997年)。
- Roemer, J. [1995] “An Anti-Hayekian Manifesto”, *New Left Review*, (May/June), pp. 112–129.
- Stiglitz, J. E. [1994] *Whither Socialism?*, MIT Press.
- Sweezy, P. [1949] *Socialism*, McGraw-Hill. (野々村一雄訳『社会主義』1951年, 岩波書店)。

市場社会主義論争の意義

社会主義経済計算論争の史的展開—年代区分と主要内容—

年代区分	主要内容・時代背景
A) 1920年以前	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会主義者は、商品生産の廃止が資本主義経済からの完全な決別を告げ、経済分析を不要にすると信じていた（ピアソンによる先駆的批判）。</li> <li>・ウィーザー、バレート、バローネによる「形式的類似性」の議論はこの時期の重要な理論的貢献であったが、マルクス主義者や社会主義者にはほとんど認識されることはなかった。</li> </ul>
B) 1920年 ～1937年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミーゼスの1920年論文が社会主義経済計算論争の口火を切り、社会主義者を守勢に立たせた。ミーゼスの社会主義批判に対する反論も登場したが、経済学者の間で一般的合意を得た論拠は提示されなかった。1935年以降、ハイエクは経済計算論争の舞台をドイツ語圏から欧米諸国に移行・拡大させた。</li> <li>・世界大恐慌は、経済学者による市場の自動調節機能への信頼を大きく失墜させた。J・ロビンソンとチェンバレンの不完全・独占的競争論、バーリ＝ミーンズによる「所有と経営の分離」に関する実証研究は、現代資本主義が効率的であるという認識を疑問視させた。</li> </ul>
C) 1937年 ～1985年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ランゲの1936・7年論文を通じて提示された「市場社会主義」モデルが圧倒的な支持を獲得し、ミーゼスとハイエクの社会主義批判は理論的・実証的に妥当しないという合意が形成された（オーストリア学派の敗北）。</li> <li>・ドップとスウィーザーらマルクス理論家はランゲの市場社会主義モデルへの一定の評価を与えながら、景気循環・遊休資源の克服や完全雇用の実現（マクロ動態的諸問題の克服）をなすソ連型の集権的計画経済モデルを強く推奨した。生産の構造的諸関係を重要視する晩年のドップは、スラッフア体系に依拠した社会主義の長期投資計画モデルを考案した。</li> <li>・1940年・50年代以降、数学を駆使した精緻なモデルのみが理論であり、形式化できない見解は重要ではないという思考様式（形式主義）が定着した。理論的には代替的な計画モデルの「最適性」が、実証的には資本主義諸国と社会主義諸国における経済成長率の比較検討が議論の主たる対象となった。</li> <li>・1970年代後半以降、ソ連・東欧諸国の社会主義経済システムの非効率性が顕著となり、コルナイの「ソフトな予算制約」が重要な理論的概念とみなされた。ケインズ型総需要管理政策への信頼も大きく低下し、オーストリア学派の社会主義批判が次第に注目され始めるようになった。</li> </ul>
D) 1985年 ～1990年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラヴォアによる1985年の著作が経済学者の間で一定の支持を得た（計算論争の再燃）。ペレストロイカの始動は、ソ連型体制の欠陥を公に容認させた。</li> <li>・東欧経済改革の理論的支柱とされた「分権化モデル」をブルスが放棄した。</li> <li>・「ミーゼスが本当は正しかった」という主張が流行した。</li> </ul>

<p>E) 1990年 ～現在</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストリア学派の「結論」は正しかったが、その結論を導いた「分析」の正しさとは区別されなければならないという R・ハイルブローナーの見解（1990年）が一般的に承認された。社会主義計画経済の失敗は、ミーゼスとハイエクが強調した論拠とは異なる理由（効率的な経済運営を阻害した官僚機構や計画立案者に対する動機付けの問題）にもとづく。</li> <li>・主流派の「情報と誘因の経済学」は、社会主義経済モデルの諸問題のより明快な説明を可能にし、ランゲと同様、ハイエクの議論に対しても反論を提示できる（ステイグリッツ）。インセンティブ設計理論にもとづいて、市場社会主義の現代的モデルの構築も可能である（ローマーとバーダン）。</li> <li>・ラヴォアの議論の批判的継承である西部忠による経済計算論争研究、マルクス理論を援用した伊藤誠の〈市場経済と社会主義〉論やバーザクの〈ハイエクの社会主義〉論が登場した。宇野学派や現代制度学派（ホジソン）による現代の市場社会主義論争への積極的関与も開始されるようになった。</li> </ul>
-------------------------	---

※上記の表は、Boettke [2000] を参照のうえ、筆者が加筆・補整を行って作成された。